

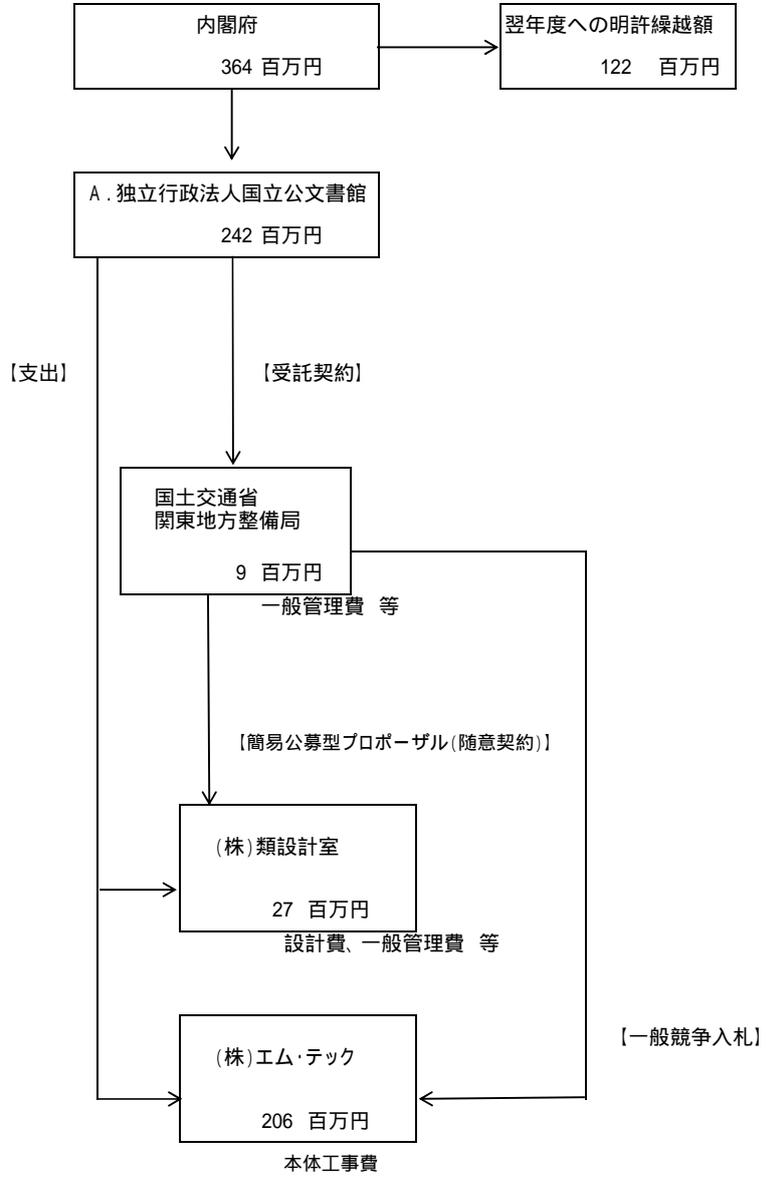
行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費		担当部署	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	公文書管理課		小林 真一郎	
会計区分	一般会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公文書館法(昭和62年12月15日 法律第115号) 国立公文書館法(平成11年6月23日 法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年7月1日 法律第66号)		関係する計画、通知等	独立行政法人国立公文書館中期計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立公文書館本館建物の耐震改修工事を実施することにより、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)を保存及び一般の利用に供すること等を目的とした、当館の事業実施にかかる安全・安心が確保されるとともに、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立公文書館本館建物の耐震改修等工事に要する経費であり、本館建物は昭和46年に建設され、築40年が経過しているとともに、昭和56年の建築基準法施工令改正で求められた耐震基準を満たしていないことから、平成19年に国土交通省関東地方整備局による耐震調査を実施した結果、最も緊急度の高いAランク評価(緊急に改修等の措置を講じる必要がある。)となった。 そのため、平成22年度から3ヶ年で緊急に補強等の措置を講ずるべく、耐震改修等工事に着手しており、24年度は竣工に向けて前年度に引き続き、本体工事を実施する。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算		123	254	253	46
		繰越し等		0	0	0	
		計		110	12	122	
	執行額		13	242	375	46	
	執行率(%)		100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	本館建物の耐震改修工事(22年度から3箇年計画で総額630百万円)を実施することにより、一般来館者の安全と国民共有の財産である貴重な歴史公文書等の安定的な保存と利用が可能となる。		成果実績		13百万円	242百万円	375百万円
			達成度	%		11.0%	95.3%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成22年度から3箇年計画で総額630百万円により本館建物の耐震改修工事を実施する。		活動実績(当初見込み)		13百万円 (123百万円)	242百万円 (254百万円)	(253百万円)
単位当たりコスト	(見込み) 91,833(円/㎡)		算出根拠	3箇年予算額総額 630,486,000円 / 延べ床面積6,865.59㎡			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	253	46	24年度を終期とする補助金。 25年度以降はつくば分館増設工事に係る経費を要求する。 25年度から4箇年予算総額6,147,916,000円 / 延べ床面積13,752㎡			
	計	253	46				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金交付要綱(平成22年3月8日内閣総理大臣決定)に基づき、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書、その他の文書(歴史公文書等)を保存及び一般の利用に資するための、本館建物の耐震改修工事について補助している。なお、独立行政法人国立公文書館は国土交通省に受託契約し、建設工事業者の選定に当たっては、委託先の国土交通省において一般競争入札により競争性を確保し効率的に実施した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>引続き、既存設備の耐用年数や老朽化の状況等を見据え、整備の優先順位等を精査し、概算要求に反映すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>独立行政法人国立公文書館は、公文書管理法により、行政機関等から移管された特定歴史公文書等の永久保存及び適切な管理が義務付けられている。このため、温湿度管理等の一定条件を満たした専用書庫が必要であるが、館の書庫が平成28年度末に飽和状態になるため、つくば分館敷地内の増築予定地に平成25年度から4箇年で増築するための概算要求を最優先で行う必要がある。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0005

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 国立公文書館			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建物耐震改修工事等経費	242			
計		242	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・テック	国立公文書館耐震改修工事の本体工事	206	12社	-
2	(株)類設計室	国立公文書館耐震改修工事の設計	27	4社	-
3	国土交通省関東地方整備局	国立公文書館耐震改修工事の管理	9	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					